

## 「今後の雇用のあり方と日本経済活性化」 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 柳川 範之 氏

11 月 21 日（金）12 時から、ホテルニューオータニにおいて第 439 回月例会を開催した。当日は、東京大学大学院経済学研究科経済学部教授の柳川範之氏より「今後の雇用のあり方と日本経済活性化」と題する講演が行われた。出席者は 70 社 100 名であった。講演要旨は次のとおり。

「少子高齢化や人口減少など、我が国の人口動態の変化が日本経済に与える影響は大きくなっており、このままでは、今の社会保障水準や企業の収益構造を支えることはできない。

人口減少や高齢化が今後さらに進み、移民の受け入れも難しい中で、日本が生産年齢人口の減少に対処していくためには、若者や女性、高齢者など、これまで十分に活用できていない多数の人材をより活かしながら生産性を向上させていく必要があるだろう。

一方で、IT を含めた技術進歩などにより世界的に産業構造が急速に変化し、必要となる人材やそのスキルも変化している。特に新興国における人材のスキルの高度化が進み、世界的に賃金が安くて優秀な人材が増加しており、この変化に対処できなければ、日本企業の国際競争力の低下にもつながりかねない。こうした産業構造の急激な変化に耐えられるよう、各人材が需要にマッチした能力やスキルを修得し、いわばスキルの陳腐化に対処していく必要がある。

具体的には、今いる企業から離れることになって、一定の所得と安心が得られ、変化に対応した知識や能力を身につける機会が用意されているような社会システムが求められる。そのためには、企業にすべてを頼らずに済むよう、コミュニティやアイデンティティについて再構築を行うとともに、失業を失業として終わらせるのではなく、年齢に関係なく新たな能力や技能を身につける機会を得られるように社会を構築すべきだ。単なるセーフティネットではなく、トランポリンのように新たな職場に復帰できる社会を実現するための制度的枠組みが必要となるだろう。



柳川 範之 氏

個人が自ら主体的に自身のスキルを高めていくことも重要である。断片的な知識や情報は役に立たないことが多いため、自身が働く分野について学問として体系的に学び直しながらスキルを高めていくことが大切である。

これからの日本企業は、適切な改革を行えば大きく発展する可能性がある。世界経済の構造変化に合わせた改革が必要であり、多様な働き方を認めながら、日本の真の強みを生かした経営を行うべきだろう。日本企業の技能水準の高さや信頼性の高い製品、誠実で信頼できる市場環境や労働力など、文化や歴史に根差した部分も他国が真似をできない競争力となるはずだ。

一方、不動産価格がマクロ経済や金融市場等と与える影響も大きい。バブル崩壊以降、特に資産デフレが景気を悪化させ負のスパイラルをもたらすことが意識されるようになってきた。そのため、日本経済を成長させるうえでは、不動産市場の活性化は重要な課題である。

今後は、実体面、金融面、政策面のそれぞれにおいて対応が必要であり、特に実体面で不動産価値の増大を図るためには、より複合的な不動産開発が求められる時代になっている。コンパクトシティーの発想を活かす方策や、政策において選択と集中がどこまで可能かなどについて考えていくことが重要であり、インフラ開発等について官民連携を進めながら、民間から新たな発想でのさらなる提案を期待したい。」

（文責・事務局）